

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	172	
事務事業名		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	H29	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる		
			2	飯田市への人の流れをつくる		
	分野別計画	地域経済活性化プログラム2017				
法令・例規等	飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱					
	農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱					
	飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか					
事業目的	対象	市内農業者 就農希望者 移住希望者				
	意図	新規就農者の受入れ、意欲ある農業者の育成・支援、移住希望者の受入れ、農業の担い手確保				

2 事業内容

29年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	JA等と連携して就農フェアでの就農相談、地域農業に触れる現地訪問会や地域内就農相談会を開催して担い手の誘致に取り組みました。新規就農者に対しては、就農時の営農計画の作成、農業技術や農業簿記等の研修会を開催、国の給付金や市の助成金の交付など、経営安定に向けて支援しました。認定農業者等に対する資金の融資、経営の省力化・効率化のための機械導入や施設整備、農業生産施設の固定資産税に対する補助により、意欲ある農業者を支援しました。移住就農希望者には、ワーキングホリデーによる農業体験機会を提供し就農相談を実施したほか、お試し住宅による就農希望者の受入に向けて住宅確保等の準備を進めました。	ワーキングホリデー運営費				
担い手誘致PR活動費						387
新規就農者認定事務費等						67
新規就農者支援事業補助金(国・市)						17,325
農業生産施設固定資産税補助(市)						166
農業資金運営/利子助成金(県・市)						30,580
経営体育成支援事業補助金(国)						26,901
その他の経費						0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実績	実績	実績	実績	実績
	補助金で支援した新規就農者と農業後継者数	人	23	23			
	経営体育成支援事業で支援した経営体数	人	12	3			
	あぐりチャレンジ農業資金融資件数	件	20	20			
	農業生産施設固定資産税補助件数	件	2	4			
	ワーキングホリデー参加者数	人	366	360			

29年度決算(千円)	予算額	93,976	特定財源内訳及び補足事項				
	財源の状況	決算額	75,869	(県)農業経営基盤強化資金利子助成補助金301千円、経営体育成支援事業補助金(3/10)3,000千円、担い手確保・経営強化支援事業補助金(1/2)23,901千円、新規就農経営継承総合事業補助金(10/10)15,375千円(そ)あぐりチャレンジ農業資金貸付預託金回収金30,000千円、ふるさと寄附金ほか102千円、繰越明許:担い手確保・経営強化支援事業補助金(28→29)23,901千円(29→30)12,188千円			
国庫支出金		0					
県支出金		42,577					
地方債		0					
その他		30,102					
一般財源	3,190						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	856	830	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	23,076	17,392	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	2	240	166	農業生産施設整備支援事業費
4	1	6	1	4	38	1	69,804	57,481	意欲ある農業者支援事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		あぐりチャレンジ農業資金は貸付件数20件、貸付金額42,060千円とH28と同程度でした。経営体育成支援事業、担い手確保・経営強化支援事業の国庫補助については採択件数が減少しています。飯田市への就農につなげるため、就農相談に来られた就農希望者に対する積極的な働きかけが必要であること、国の農業次世代人材投資事業の対象とならない45歳以上の就農希望者への支援、そして農地・住宅の確保が必要となっています。							
上記の課題解決のための有効策		農業経営改善に必要な支援策を、説明会やHP等により対象者へ広く周知し要望内容を事前に把握しておく必要があります。南信州・担い手就農プロデュースと連携した就農相談者への相談後の働きかけと、年齢要件等で支援が少なくなる就農希望者等の就農支援の仕組みを検討するとともに、就農希望者に農地・住宅を提供できる情報を持っていることが必要です。							
次年度に向けての取り組み		担い手の農業設備等への投資を、金融機関と連携し、融資を含め多面的に支援していく必要があります。南信州・担い手就農プロデュースと連携した就農相談後のフォロー体制とします。就農に至るまでの各段階において必要となる支援策の検討とともに農地や住宅の確保に向けた庁内の関係部署や地域との連携体制をとれるようにします。							